

貸借対照表

平成30年11月30日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	121,693	負 債	109,424
現金及び預金	55,755	流動負債	95,883
受取手形	1,018	支払手形	40,634
売掛金	40,377	買掛金	19,337
棚卸資産	23,255	未払金	24,220
その他	1,288	リース債務(短期)	8,140
		未払消費税	1,445
固定資産	28,568	預り金	2,107
有形固定資産	28,254		
建物附属設備	1,648	固定負債	13,541
構築物	801	リース債務(長期)	13,541
機械及び装置	3,626		
車両運搬具	0		
工具器具備品	498	純資産	40,837
リース資産(有形)	21,681	株主資本	40,837
		資本金	10,000
無形固定資産	304	資本剰余金	70,000
電話加入権	304	資本準備金	70,000
施設利用権	0	利益剰余金	△ 39,163
		繰越利益剰余金	△ 39,163
投資その他の資産	10	(当期利益)	(78)
出資金	10		
資産合計	150,261	負債純資産合計	150,261

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
貯蔵品	個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 78,097 円